

## 家庭はいかにコミュニティを求めているか

福田 はぎの (文教大学)

### はじめに

近年、家庭外で生活を互いに支援しあう、あるいは支援する集団活動が多くみられるようになった。20世紀後半の経済成長は、生活の経済単位としての勤労者世帯を一般化させ、それとともに家庭は自立的な生活単位という見方が定着した。家庭、家族、世帯、家計など生活を分析・説明する基本的用語も、それぞれが概念的に自立的な内部体系をもつことに疑問の余地はなかった。これに対して21世紀にかけての〈支援される家庭〉の増加は、家庭が必ずしも自立的単位ではないということを改めて考えさせている。しかし現実の社会が資本主義的市場経済によって存立している限り、政府以外は支援の手を差し延べない。必要であれば、家庭は家庭同士で支援し合わねばならない。こうして支援的集団活動は私的集団として自前の活動となる。家庭は私的(プライベート)な生活単位だから、それらが結ぶ関係も私的性格をもたざるをえない。しかし支援関係形成は家庭か私的生活から一步出て新たな協力的な集団=社会関係をつくることでもある。この関係にコモン(共同、協同)に関わるコミュニティ(共同社会関係)という名称を与えることができる。実際、近年の支援的集団活動は(ときに漠然としているが)コミュニティ活動といわれ、そこには人々がもつ「公共性」が捉えられている。

ところで先進諸国においても19世紀までは、一定地域を地盤に生活と労働をめぐる緊密な支援的血縁・地縁関係が維持されていた。それらの関係を歴史的共同体とういなら、これを衰退させたのが20世紀の産業社会の発展であったことは一般に知られている。そして今、成熟した産業社会のなかに新たな支援関係の必要性が発生している。歴史的共同体は時代の支配的

経済システムにがっちり組み込まれていた。しかし新たな支援関係は資本主義的市場経済と無縁ではないが、これとは目的も組織性も本質的に異なる家庭生活に根ざしている。それが今後どのように推進されるのかは家庭自らが考え、決めていかなければならない。つまり新たな家庭生活の課題が発生している。当然、家政学が関与すべきであろう。本報告では、そのスタートにあたり家庭とコミュニティとの位置関係および両者のあいだで家政学がもちえる新たな意義を考察したい。

### 1 家庭生活存立の現代的位相

現代の家庭生活は市場経済に参加することなしに成り立たない。収入を得るために労働市場、生活するには消費を通じて商品市場、貯蓄を通じて金融市場に、それぞれ緊密に結びついている。これら市場との関係がスムーズに不足なくいけば安定した家庭生活となる。これによって〈自立した家庭〉の基盤が確保される。市場経済は家庭生活存立の基本的位相である。これに対して政府との関係は補完的位相にある。ここでは失業、疾病、高齢化など市場のボーダーラインまたは外縁の要素が入ってきた場合に家庭生活を補完する公的システムが動いている。もう1つの補完的位相は親族ネットワークである。たがいに別の核家族世帯でも親子やきょうだい、他の親族間の支援関係がある。このように親族関係にある核家族どうしが互いに援助し、あるいはサービスをやりとりする集団を「修正大家族」と呼んだのはリトウォクである。それは、高度に発達したアメリカ産業社会に最も適合的な家族として、T. パーソンズが論じた「孤立した核家族」への反論であった<sup>1)</sup>。パーソンズの「孤立」とは「収入源の『独立』、独立の住居、

地域社会における独立の地歩」そして「他の親族単位」からの「孤立」<sup>2)</sup>を意味する。一方、リトウォクは産業的官僚組織との共存に、より適格的なのは「問題に直面して、核家族よりも、引き出す資源の大きなプールを持つ」<sup>3)</sup>修正拡大大家族だとみなした。実際、スープの冷めない距離ほどの近接条件がなくても親族間の協力はよくみられることである。しかし修正拡大大家族も家族の一類型であり、その関係は基本的に私的である。コミュニティとは明確に区別される。

コミュニティという用語は多義的である。ここではまず家庭生活をめぐる共同社会関係に限定する。そのなかでも、個人的意向や地域の慣わし・制度に由来するものと現代の共生志向が導き出したものとは異なる。それらを習慣的と主体的に区別すれば、前者には近隣関係や町内会・自治会などがある。しかし近年、これらの集団性は弱まる傾向にある（以下のデータは内閣府、平成19年版『国民生活白書』による。）。

人々は最近人間関係が「難しくなった」（63.9%、04年）と感じており、その原因として過半数を占めた上位2つの選択肢が「人々のモラルの低下」（55.6%）と「地域のつながりの希薄化」（54.3%）である。実際、「近所付き合い」のなかでも「生活面で協力しあう人」は「0人」（65.7%、07年）というのが回答者の3分の2を占めている。町内会・自治会の参加程度は、1968年では「だいたい参加する」が町村部70.2%、市部49.1%だったが、2007年には「参加していない」が51.5%である。人々は、既成の地域組織にあまり関心はなく、また近隣にも親密な関係を求めていない近所付き合いの「希望」として「とても親しく付き合いたい」は7.1%に過ぎない。しかも現実には、この希望者が親密関係を実現していると感じているのは6割にとどまる。しかし「地域における取り組み」については「必要だと感じる」が「防犯・防災対策」（84.4%）、「高齢者介護、福祉」（78.5%）、「少年の健全育成」（74.3%）、「環境保全」（71.0%）などで大半を占めている。また社会貢献意識も高まりつつある。「社会のために役立ちたいと思っている」と「あまり考えていない」の両比率は、1977

年では前者がわずかに上回っていたが（順に48.3%と45.2%）、その拮抗状態が変化するのが80年代半ばで、その後前者が増加（07年で62.6%）、後者が減少（同34.9%）している。習慣的コミュニティに替わるように主体的コミュニティが求められている。

現に動き出している主体的コミュニティには多様な性質の集団が混在している。消費生活の質的向上をめざす生協活動や消費者組織、地産地消など食育にかかわる諸組織、特定のサービスを提供する子育て支援や高齢者家事支援、コミュニティ・レストランなどの他にもいろいろあるであろう。それらは一律には捉えられないが、基本的には何らかの問題を共有し、その解決に向け、個々の家庭の営みを超える共同・協力関係をつくり出している集団である。ここでは、これらの集団を家庭生活の存立位相のうちのコミュニティ位相と捉えたい。そしてここに家政学がいかに関与するかという問題があると考えられる。

## 2. コミュニティにおける家政学の経験

家政学はアメリカでは元来、地域社会とともにあった。とくに20世紀前半においては、その活動の多くが地域社会の母親や女性への知識、スキルの普及を内容としていたことをS.ステイジ、V.B. ヴィンセンティ編著『家政学再考 アメリカ合衆国における女性と専門職の歴史』（倉元綾子監訳、近代文芸者、2002年）が示している。またそうした活動を通じて家政学は専門職としての発展を遂げた。より一般的に、1920～30年代のアメリカでは、家族研究とそれを市民教育に用いる動きが活発であったようだ。たとえば「親の教育プログラムを要求する市民の声を高めるに至ると、社会学者は、家政学者、精神分析医、児童心理学者、医師、牧師、社会事業家、その他の人びとと肩を並べて何とかその要請に応えようとした」<sup>4)</sup>。このうち家政学者の親教育活動は、同著『家政学再考』第3章が示す実態にその一端が現れているといえよう。家族研究については、多大な影響をもたせられる「家族とは家族成員の相互作用パターン」の

発展の結果であるというバージェスの概念」<sup>5)</sup>やパーソナリティ発達概念により、家族の諸現象が相互作用過程の複雑さを示唆し「あらゆる家族研究者—社会学者、社会事業家、…家政学者、および牧師—の間に、家族研究に学際的アプローチが必要だという信念を育んだ」<sup>6)</sup>。しかし研究の進展のなかで、次のような特徴が現れたことは無視できない。すなわち「第一次世界大戦前の社会事業や社会学の特色であった、より広い地域社会と近隣の視点が全く消え去り、むしろ「アメリカの家族は非人格的な『社会』という大海を漂う『適応』という孤島だという視点」が提供された<sup>7)</sup>。

「第一次集団」で著名なC.H. クーリーが、この第一次集団における「近隣同志の親しみは、同じ家に生活している人びとに対してもわれわれを未知の人間とするような、広範囲の接触の入りまじった網の目が成長するにおよんで、葬り去られてしまった。そして…近隣との経済的、精神的な共同体は次第に減退しつつある」<sup>8)</sup>と述べたのは、ちょうどアメリカ家政学会が誕生する前後である。家族は大都市においてより早く、市場経済という「大海」に「適応」していく「孤立した核家族」としての特質を顕にし始めていたと考えられる。またこの意味では、家政学者も歴史的コミュニティの崩壊と個人主義化された家族のあいだを揺れ動いていたのかも知れない。そして現在、先に捉えたような、過去を超える現代の主体的コミュニティの動きにアメリカ家政学者がどのように関与しているのかも今は想像の域を出ないが<sup>9)</sup>。しかしともかくも、私たちとしては、アメリカ家政学者が過去においてもまた現在でも地域社会で積極的に活動し、そのようにして家政学が発展してきたことに着目すべきだと思われる。私たちは、コミュニティに関与する家政学のアメリカ・モデルを描けるところに至っているとは到底ないがしかしまたその必要が急務というわけでもない。コミュニティのあり方には日米でさまざまな大きな差異があると考えられるからである。より当面する問題は、家庭が必要とする主体的コミュニティに家政学の関心が明確に向けられ

ていないことにある。それは家政学の原点を見失っていることにも通じる。

### 3. 現代家政学はコミュニティにいかに関与できるか

家庭はなぜコミュニティを必要としているのだろうか。これを明確にすることで、家政学関与のあり方もまたみえてくるはずである。

すでにふれたように家族は過去に「自立化」し「孤立化」する過程をもっていた。この過程を規定したのが産業化による市場経済の発達だということも既に定着した見方といってよいであろう。家庭生活の側から見れば、その過程にあった賃金水準と生活水準の向上は、家庭が就労と消費の単位集団として市場経済システムに組み込まれること、また生産の基本的性格に規定されて資本主義経済システムに組み込まれることを意味した。さらに20世紀後半が進むほど、ほとんどすべてが商品化された生活手段について、寡占市場状態が定着し、市場を支配する大企業が自らの拡大的生産力に適合的な増大する需要を創り出すことを死活問題とするようになった。需要は本来の需要者＝家庭が自ら求めることに基づくことを超えた中身をもつことになる。「消費者に手本を示して購買衝動をモノの網へと向かわせ、この衝動を誘惑し、自己の論理に従って最大限の投資と経済的潜在力の限界にまでたどりつかせるためにモノは並べられている」<sup>10)</sup>という消費社会の現実には日本でも否定できない。人々が無自覚に、自分の「要求」どころか「欲求」まで見失い、市場が示す「意味の連関性」に眼をうばわれているとすれば、そこに出現するのは、心身ともに市場依存型の人間であり、生活である。

外部から与えられるメッセージは、受け手一人ひとりの感性に働きかけ、一人ひとりが異なる内容の情報所有者となる。市場依存的であることには画一性があるものの、それぞれが個人を単位とした多様な消費行動の源泉となる。「豊かになった人間たちは、これまでのどの時代にもそうであったように他の人間に取り囲まれているのではもはやなく、モノによって取り囲ま

れている」<sup>11)</sup>ということは、人々が家族とも直接的にはなく媒介的につきあうということも意味するであろう。高度情報化を原動力とする消費市場の進化、市場競争の激化は、生き残ろうとする人々を個人主義的にし、社会に閉ざされた私化された生活をもたらす。これらに無自覚であれば、かつて産業社会に適合的とみなされた「孤立した核家族」も、家族的統合性を内側から失うことになる。

現代社会がいくつもの経路で多数の経済的弱者を生み出していることも周知である。他方、〈自立した家族〉も経済システムの網の目に捉えられている。それは単に家族としてではなく、モノやサービスを得る（おカネを使う）ことを通じてそうなのである。現代の貧しさも豊かさも実は、経済システムにとらえられた〈非自立的家庭生活〉を生み出している。家族生活が個人レベルの意思決定により、家庭が得るモノとサービスが市場の意思により、〈家族と衣食住そして経営〉の分解現象が進展しているかにみえる。それは自己の立脚基盤に起きているという意味で、家政学の危機である。「家族が一番大切と思う人は増加している」のに「家族そろって夕食をとる頻度は減少している」。「親しく付き合いたい人ほど望む付き合いが実現していない」（共に前掲、国民生活白書）。

家政学が今、描くべきなのは非市場的ルートの家庭生活再構築のシナリオである。現代社会の批判者としての共生をめざす「自立した市民」の活動が出現しているとすれば、そこに、家庭生活が社会変化の従属変数ではない兆候も読み取るべきである。第一次集団の衰退とは家族の衰退ではなく「孤立した核家族」の出現を意味していた。家族は社会とともに変化してきたのである。しかも「家庭生活」を視座とすれば、私たちの消費のあり方、労働のあり方、家事の

あり方、ケアやサービスのあり方も相互作用しあう諸要素として視野に入ってくる。家庭のなかで担われている「主婦の仕事」も、社会とのつながりのなかで（たとえば仕事をコミュニティとどう分担するか、主婦労働を非市場的にいかにか社会に生かすか）分析することが可能となる。家政学がコミュニティに役立つ知識とスキルの宝庫であるというのは、原点に立ち返れば、不思議なことでも未知のことでもないのである。

## 注

- 1) パーソンズとリトウォークの家族論を対比的に詳説したものに天木志保美『ケアと社交 家族とジェンダーの社会学』（ハーベスト社、2007年）がある。
- 2) T. パーソンズ/R.F. ベールズ『家族 核家族と子どもの社会化』（橋爪貞雄他訳、黎明書房、2001年、原文は1956年）P. 474. P. 26も参照
- 3) 上掲、天木、P. 70.
- 4) R. L. ハワード『アメリカ家族研究の社会史』（森岡清美監訳、垣内出版株式会社、1987年）P. 135.
- 5) 同上、P. 141.
- 6) 同上、P. 145.
- 7) 同上、P. 150.
- 8) C. H. クーリー『社会組織』
- 9) 周知のようにアメリカの関連文献にcommunityという語は多用されている。それは地元といったややあいまいな地域社会である場合も多い。Family and Consumer Sciences は「焦点の統一化」として「個人、家族、地域（community）およびそれらが機能する環境との関連性に対して統合的アプローチを用いる」（監訳・監修（社）日本家政学会 家政学原論部会『家政学 未来への挑戦』健帛社、2002年P. 6）としているが、この「地域」は特定に規定されていない。
- 10) ジャン・ボードリヤール『消費社会の神話と構造』（今村仁司、塚原史訳、紀伊国屋書店、1979年）P. 14
- 11) 同上、P. 11